

平成 22 年 7 月 30 日

議 事 概 要

1. 日 時：平成 22 年 7 月 28 日（水） 13 時 00 分～16 時 30 分
2. 会 議 名：J A 都市農村交流全国協議会 企画運営専門部会第 4 分科会
3. 出 席 者：資料記載
4. 場 所：J A ビル 27 階第 1 中会議室

（＊個人情報保護の一環として、発言者の JA 名・役職・氏名等は掲載してありません）

<協議内容>

（1）挨拶：J A 全中くらしの活動推進部

- ・ 分科会は協議会運営上、企画調整のためのものである。
- ・ 「J A くらしの活動」は多様な活動があり、それらの活動間の連携を事前に調整しておくことが J A のためには必要である。

（2）事務局説明

- ・ 「協議会設立の目的と現状」、「分科会設置の目的とスケジュール」、「都市農村交流の位置づけ」を説明。

（3）各出席者の紹介等（発言者順）

○ J A 出席者 1

- ・ 農産物直売所を中心に地産地消運動を展開している。
- ・ 食農教育ではバケツ稲づくり、女性部との連携による太巻きづくり、青年部では収穫体験（さつまいも掘り）を実施している。
- ・ 直売所周辺の遊休農地を整備して体験農園を開設する構想もある。
- ・ 管内過疎化地区にある J A 施設を活用した交流事業の検討もしている。

○ J A 出席者 2

- ・ J A 大会を踏まえて、平成 22 年度から中期 3 カ年計画でくらしの活動を担当する新部署「ふれあい課」を設置した。
- ・ 食農教育は営農部が管轄して女性部、青年部が担っている。
- ・ 就農率を上げる役割をパートナーセンターが担っているが、今年からは滞在型から定住化（定住雇用）の橋渡しとしての機能を強める。子ども達には市内に体験型宿泊施設を整備、「あぐりスクール」をすすめていく予定である。
- ・ 都市農村交流を機に、崩壊しつつある地域貢献型の集落営農組織を取り込んでいく。

- J A 中央会出席者 1
 - ・ J A において「出前授業」による食農教育を実施してきた。
 - ・ ポイントカードの導入や農産物直売所を拠点とした組合員の確保に取り組んでいる。

- J A 中央会出席者 2
 - ・ J A 都市農村交流全国協議会へは、県内多くの J A が加入している。
 - ・ 県内中心と地方過疎地域との格差があるが、有料道路の値下げの影響により都市の人々が当県に来ている。梨や枇杷狩り、花摘みの体験農園が多くあるが、J A がどのように関わっていくかが課題である。
 - ・ 都市部に多い非農家の人たちに「農」をどのように理解してもらうか。
 - ・ 中央会も協同組合間提携協議会（生協、漁協等）で「畑の学校」、「森の学校」など食農教育に取り組む。商工会議所が子供向けに開催する職業教室で農業を担当する。

- J A 中央会出席者 3
 - ・ くらしの活動は取り組みの幅が広く、焦点が絞りきれない。
 - ・ 都市農村交流も含めて、どのように J A が主体となって J A らしい活動ができるのかを模索中である。

- 家の光協会
 - ・ 読書と食農教育に関する「料理教室の支援」、「クッキングフェスタ」、「地産地消料理コンテスト」のイベントに重点を置いている。
 - ・ 8月に「あぐりサミット」を J A 愛媛南（愛媛県宇和島市）で開催する。
 - ・ 食農教育の視点で目的を持って若い世代を中心とした親子を取り込む。若い世代との人間関係づくりも必要である。

- 日本農業新聞
 - ・ 農産物直売所を絡めた情報発信として「フレ」を年に 4 回、26 万 8 千部発行している。レシピや農業体験などの情報を掲載している。

- 全農ビジネスサポート
 - ・ 子どもファームネットの運営、イベント開催などを手掛けている。
 - ・ 区民農園の参加者の視点でも意見することができる。

- N ツアー
 - ・ グリーンツーリズム事業として、農業体験を含めた教育旅行は 200 校、18,000 名を取り扱っている。その他、企業向け体験、消費者向け体験ツアー（グリーンエコー）を実施している。

- ・ (社) 農協観光協会が取り組む「援農隊」は 5,000 名が参加している。
- ・ 「モノを売るからコトを売る」 旅行事業の形態が大きく変わる中、Nツアーとしては「JAグループためのお役立ち」を実践していく。

○ 女性組織対策室

- ・ 「地産地消」運動推進要領にもとづいた取り組みを推進していく。

(4) 事務局説明

- ・ 第1回会議の目的である「課題の抽出」を事務局案として、5つの課題候補を説明
 - ① 高齢者の活動支援メニューとの連携
 - ② 地域が一体となったJA食農教育プログラムの展開
 - ③ JAファーマーズ・マーケットを活用した交流の展開
 - ④ 貸農園・体験農園の整備・活用
 - ⑤ JA女性組織と連携した取り組み

(5) 意見

○ JA出席者

- ・ 婚活についての取り組みを行っている。

○ JA出席者

- ・ 取り組みにNツアーを絡めていく仕掛けづくり。JAグループ内での認知はまだ低い。JAの手が回らない部分をになってもらう。

○ JA中央会出席者

- ・ JA子会社がコーディネートし、婚活を実施しているが、参加者への事前の講義が必要である。
- ・ 100歳プロジェクトを早めにスタートしている。ウォーキングインストラクター研修も開催した。

○ JA中央会出席者

- ・ 貸農園の課題、休耕地の活用はJAが主体ではなく、行政と一体となった取り組みを進めるべきである。
- ・ 女性部だけでなく、青年部とも連携が必要。魅力がないせいか年々部員が減少している。婚活にも結び付けた活動。
- ・ 女性組織に加工品販売や農家レストラン等の起業は資金面で厳しい。農産物直売所とは交流スペース併設などで活躍の場を与えるような機能面での連携にとどめる。

- J A 中央会出席者
 - ・ 組織強化をメインとするのか、旅行事業に重点を置くのかが分からない。
 - ・ 食農教育は子ども対象が多いが、記憶に残らないことがあるので大学生向け体験も検討していく。
 - ・ 女性組織との連携の点は、個人を取り込んでいくのは可能であるが、「組織」全体を取り込んでいくのは困難である。
 - ・ マンションに農地を付ける。資産管理をしながら農地を守っていく。

- J A 全国機関出席者
 - ・ 現在の正組合員の半数以上は 65 歳以上の高齢者である。このままでは、衰退の組織となる。
 - ・ 現場は様々な角度から取り組みを始めている。それに対してメニューの提案ができているか。「J A 暮らしの活動」の多面性を理解し、取り組みに対する時間的な差、協同組合の理念を考える。

- JA 全国機関出席者
 - ・ 都市住民は農村の事情に関心がなく、農村住民は都市に関心がない。
 - ・ 貸農園は月に 1 回程度では栽培することはできない。
 - ・ 子どもだけでなく、親に対するアピールが必要である。食農教育では親と子供はセットにすべきである。

以上